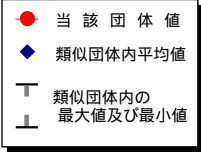
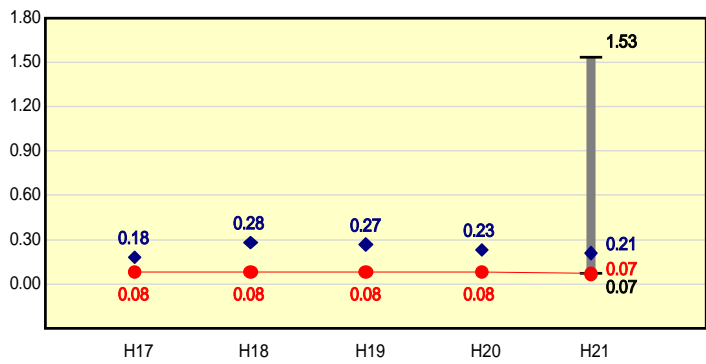


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.07]

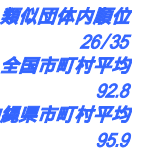
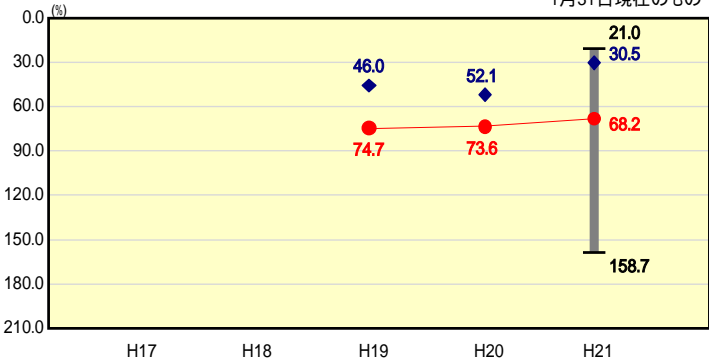


人口	419人(H22.3.31現在)
面積	3.74km <sup>2</sup>
標準財政規模	446,841千円
歳入総額	1,286,385千円
歳出総額	1,214,805千円
実質収支	67,433千円

将来負担の状況

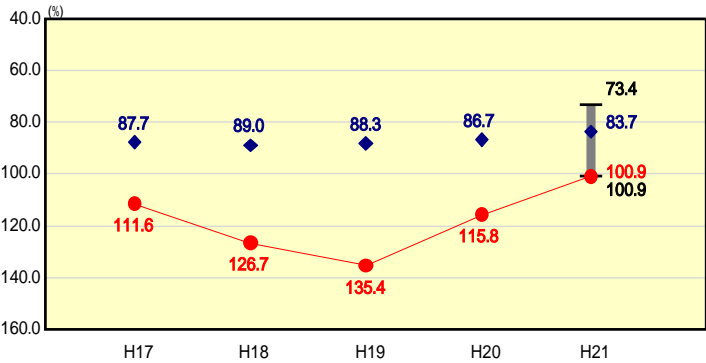
将来負担比率 [68.2%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの



財政構造の弾力性

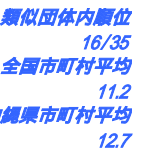
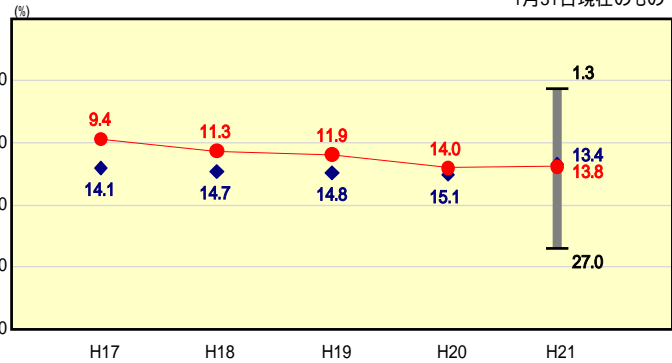
経常収支比率 [100.9%]



公債費負担の状況

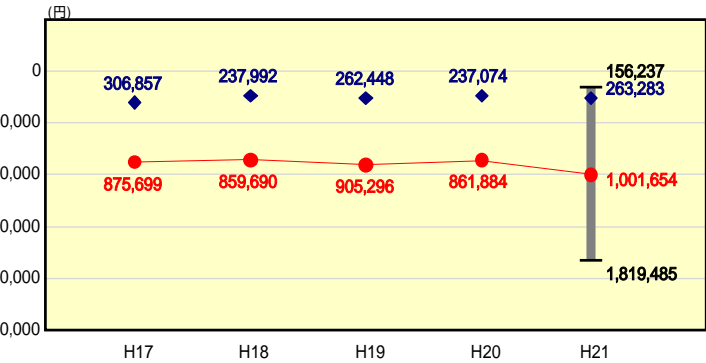
実質公債費比率 [13.8%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの



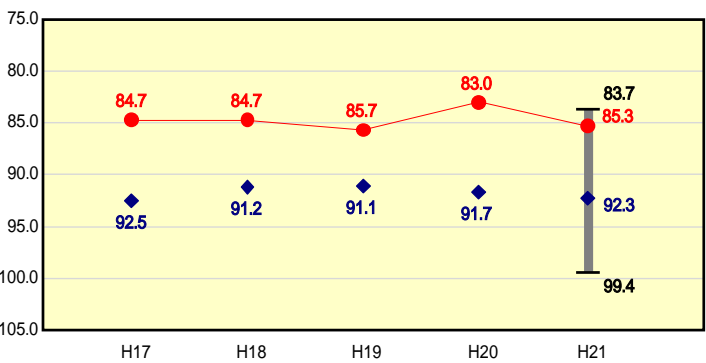
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [1,001,654 円]



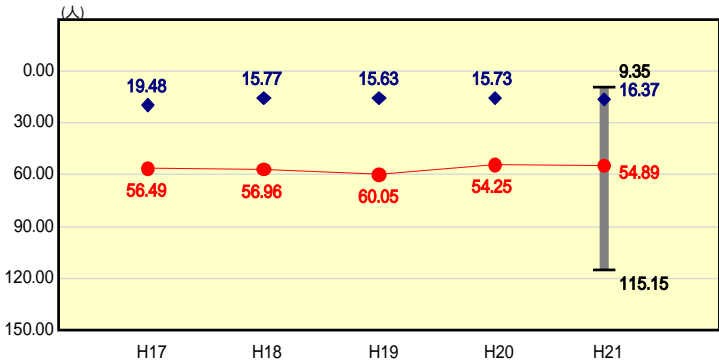
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [85.3]



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [54.89人]



分析欄

財政力指数

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末38.4%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。歳出の徹底的な見直しや集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

経常収支比率

人件費や繰出金、公債費の減少により前年度より14.9%減少し、100.9%となったが依然として全国市町村平均及び沖縄県市町村平均を大きく上回っている。比率は年々減少し改善していることから、今後とも義務的経費の削減に努め、比率の改善に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費を要因としており、「人口千人当たり職員数」をみても分かるとおり類似団体平均より職員数が多くなっているためである。今後は、集中改革プランに沿った定員管理の適正化を図り、人件費の削減に努める。

ラスパイレス指数

給与の見直しや諸手当の適正化により、類似団体平均を下回っている。今後とも給与の適正化に努める。

将来負担比率

将来負担比率については、全国市町村平均及び沖縄県市町村平均より下回っているものの、類似団体平均を37.7%上回っている。主な要因としては、一般廃棄物処理施設や小中学校施設、簡易水道施設の整備による多額の地方債を発行したためである。今後は、後世の負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

実質公債費比率

普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。今後は普通建設事業の整理・縮小を図り、起債依存型の事業実施を見直し、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

人口千人当たり職員数

全国市町村平均及び沖縄県市町村平均を大きく上回り、類似団体平均より3.4倍も高く、大きく上回っている。集中改革プランに基づく定年退職者の不補充及び新規採用者の抑制により、平成22年度までに職員数を16.7%(5人)削減し、平成22年度以降においても同様の対策を実施し、定員管理の適正化に努める。